

経営比較分析表（令和4年度決算）

滋賀県 近江八幡市

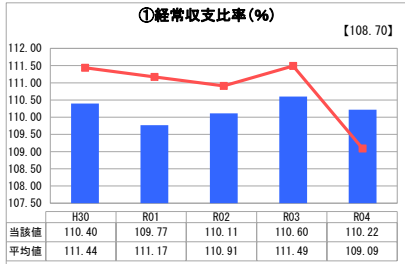
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	70.70	99.73	3,047	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
82,025	177.45	462.24
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
81,450	92.30	882.45

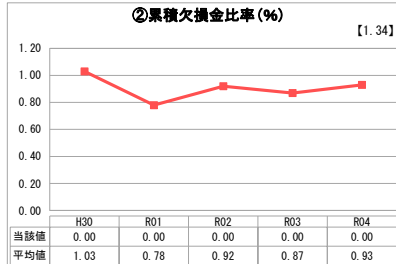
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

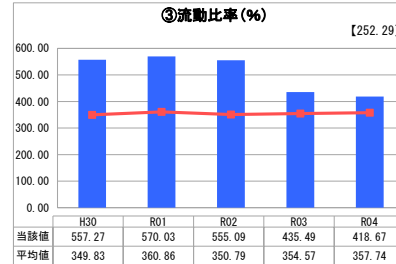
1. 経営の健全性・効率性



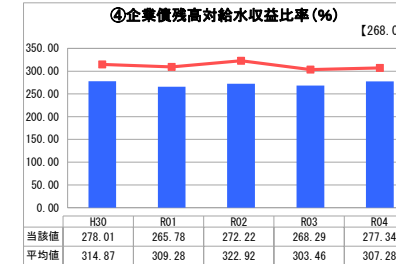
単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。



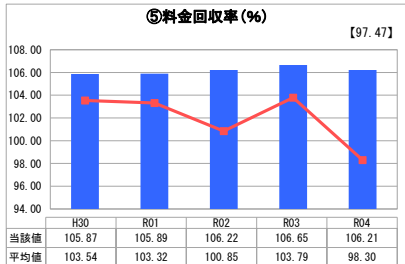
累積欠損(複数年度にわたって累積した損失)が発生していないことを示す0%であることが求められる。



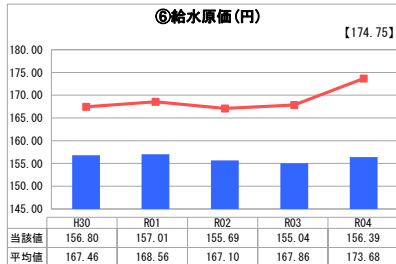
1年以内に支払うべき債務に対して現金等がどれくらいあるかを示す指標で、100%を下回ると次の年度の収入で債務を賅っている状況である。



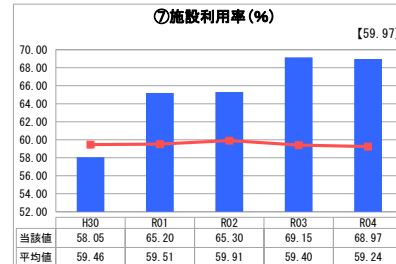
企業債の残高が水道料金の何倍あるかを示す指標である。明確な数値基準はないため、他市比較により状況を把握する必要がある。



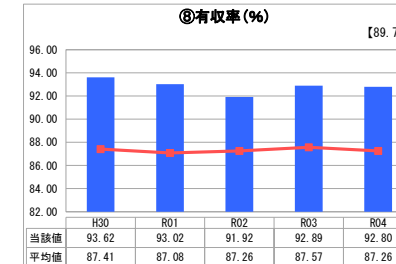
給水にかかる費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、100%以上であれば、賄えていることを示す。



有収水量1m³あたりについて、どれだけ費用がかかっているかを表す指標で、明確な数値基準はなく、他市比較で状況を把握する必要がある。



施設の配水能力に対する実際の配水量の割合で施設の利用状況を示す指標である。明確な数値基準はなく、他市比較で状況を把握する必要がある。



配水量に対する料金収入につながった水量の割合で、この数値が低い場合は配水管での漏水などが考えられる。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、類似団体平均を上回っており、⑤料金回収率と⑥給水原価についても、費用の抑制に努め、類似団体平均より効率良く給水できています。その結果、現状では、①経常収支比率、⑤料金回収率ともに100%以上を維持しています。しかし、今後は施設の耐震化や老朽化した施設の更新をしていく必要があるため、数値の悪化が懸念されます。

②累積欠損はありません。

③流動比率は、流動資産が流動負債を上回っており、類似団体平均以上の水準であり、健全な状況となっています。

④企業債残高対給水収益比率は、施設の耐震化事業に伴う借入により増加しました。現状では類似団体を下回っていますが、今後は施設の耐震化や老朽化した施設の更新にあたって、企業債を活用するため、企業債残高は増加していく見込みです。

⑦施設利用率については、令和元年度に岩倉浄水場の施設能力を現状に合わせ、事業認可を見直ししたため、それ以前と比べて改善しています。

⑧有収率は、漏水原因となっていた鉛管や石綿管の更新を早期に進めてきたことにより、類似団体平均を大きく上回っており、配水が給水収益に確実に繋がっている健全な状況となっています。

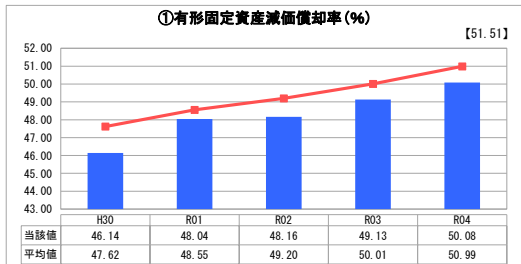
2. 老朽化の状況について

①資産の老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率は、近年増加傾向にあり、類似団体平均と同程度となっています。

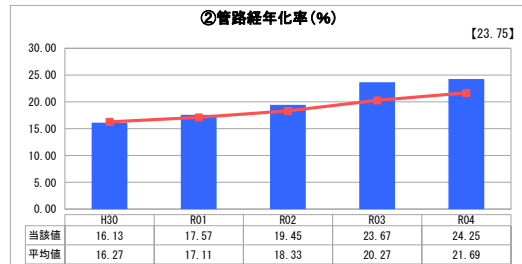
②管路経年率は、昭和50年に始まった第3次拡張工事において敷設した管路が法定耐用年数(40年)を順次迎えたことで、近年増加傾向にあり、類似団体平均をやや上回っています。

③管路更新率は、重要管路の耐震化や老朽管の更新を進めたことにより前年度に比べ数値が改善し、類似団体平均を上回っています。今後もアセットマネジメントに基づき更新していきます。

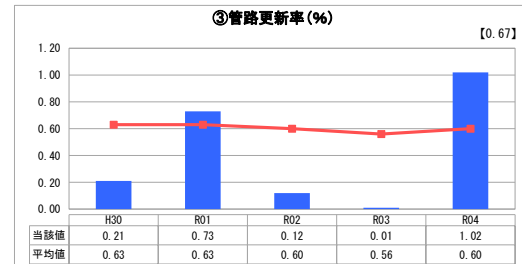
2. 老朽化の状況



償却対象資産の減価償却がどの程度すすんでいるかを表す指標で、資産の老朽化割合を示している。明確な数値基準はなく、他市比較で状況を把握する必要がある。



法定耐用年数を越えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化割合を示している。明確な数値基準はなく、他市比較で状況を把握する必要がある。



当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースを把握できる。明確な数値基準はないが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかることを意味する。

全体総括

本市の水道事業においては、有収率も高く収益が安定的に確保され、現在のところ健全な経営状況です。しかし、人口減少や生活環境の変化・進展に伴う収益の減少や、昭和40年～50年代の拡張工事で大量に布設した老朽管の更新及び重要管路や配水池等の施設の耐震化を計画的に進めて行く必要があり、今後は経営の厳しさが予測されます。今後の厳しい経営状況に対しては、アセットマネジメントにて管路等の耐震化・更新計画とそれを可能にする財政計画を策定し、着実に実行していくことで、持続可能な健全経営を目指します。